

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 412

平成19年3月26日(月曜日)

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

人事

正社員・派遣でもない社外プロ 個人請負契約で専門職責を担う

企業組織は営業、人事、財務、広報などの各部門が有機的に結合して機能するが、各部門は必ずしも専門の人材で溢れているわけではない。特に中小企業では専門職の正社員が少ない。

そこで派遣社員で補うケースが多いが、社外の専門家を業務請負のような形で契約する新たな働き方が増えつつある。働き手側は、得意分野を生かして特定の組織に縛られず、他の会社の仕事も受注できるなど自由に働ける魅力がある。発注側は、業務の効率化の狙いや社員として採用する諸経費増を勘案して双方のメリットが成り立つことから、活発化している。

この形式は、米国にならってインディペンデント・コントラクター(独立業務請負人)と称し、頭文字をとってICとも呼ばれている。IC協会の登録者のうち約20%が女性だが、3年前の設立時は全員男性だった。職歴を積んでプロとして働きたい女性の増加や子育てで私生活とのバランスをとりたい女性にも向いている。

さらに実績、専門性、人脈を磨き、法人形式の独立も視野にある。女性は人事や経理、広報部門が多いが、単一業務の処理だけでなく期間限定の責任者など、正社員の後方部隊に収まらない重責の女性もいる。男性は品質・経営管理やシステム保守管理、社員研修などで需要がある。

基本的には個人の請負で社会保険や賞与などの保障はない。団塊世代にも選択肢の一つだが、資格、経験など高い専門性が必須要件となる。

税務会計

広がる「タイヤロック」滞納徴収 都は8割強が計2,347万円納税

東京都が自動車税滞納の一掃のため昨年2月から導入した、滞納者の車を盗難防止用として市販されているタイヤロックで差し押さえる新手法は、全都税事務所完全に定着し、効果を上げているようだ。

都の発表によると、昨年6月1日から今年2月14日までの間に100台の車にタイヤロックを装着したうち83台と、8割強に係る車の所有者から、自動車税をはじめとする滞納総額2347万円を徴収したことが分かった。

都では、タイヤロック導入以前にも、再三の催告に応じない滞納者に対しては差押さえを実施してきたが、自動車本体を運び出す引揚げ方式は、運搬や保管などに約20万円の経費がかかることから、公売にかけても元がとれる高級車に限られていた。そのほかは、登録名義を都に移すだけの書類上の差押さえだったため、滞納者はそのままでも車が使えた。差押さえ通知を無視する人が多く、効果が上がらなかったという。

タイヤロック方式の効果は、直接的な車の差押さえによる滞納徴収にとどまらず、自治体の強硬な態度がマスコミ報道などで広まり、納税者が自主的に納付してきたケースもあるようだ。

こうした東京都の取組みには他の自治体も注目している。タイヤロック方式は47都道府県中28団体の自治体が導入し、15団体が検討中となっている。また市町村レベルでも採用するなど、滞納対策として急速に広がっている。

今週のキーワード

インディペンデント・ コントラクター

個人が独立して業務を請負う職業人で、米国には約900万人いるとされ定着している。日本でもこれまで印刷、出版・マスコミ、運送などの業種、職種では営業、経理、IT部門で見られたが、現在は専門性の高いITや品質管理といった、男女とも間接部門での働き方が主流となっている。ICは契約先との直接契約が建て前で、自力で仕事を探るか、紹介を受ける、元職場の支援などで独立する。NPO法人・インディペンデント・コントラクター(IC)協会の登録者は約200人。